

中小企業の動向及び
令和元年度中小企業振興施策の実施状況
【概要版】

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —

福岡県

本紙の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

中小企業の動向及び令和元年度中小企業振興施策の実施状況 【概要版】

—福岡県中小企業振興基本計画年次報告—

第1部 中小企業の動向

第1章 福岡県経済の動向

1 県内総生産

図表 県内総生産（名目・実質）と県民所得（実額(億円)）

区分	2016年度	2017年度	2018年度(参考値)	2019年度(参考値)
			*2020.9.30速報	*2020.9.30速報
県内総生産(名目) (対前年度増加率)	192,476 (1.2)	196,792 (2.2)	198,562 (0.9)	199,905 (0.7)
県内総生産(実質) (対前年度増加率)	185,575 (1.0)	189,903 (2.3)	193,154 (1.7)	192,958 (-0.1)
県民所得 (対前年度増加率)	142,800 (1.1)	147,459 (3.3)	-	-

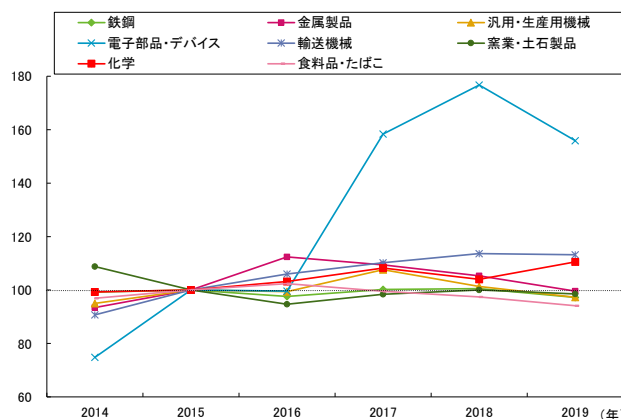
出所:福岡県調査統計課
「平成29(2017)年度福岡県民経済・市町村民経済計算報告書」
「福岡県県民経済計算四半期別速報(2020年4月-6月期)」

2 鉱工業の動向

2019年の鉱工業生産指数は、世界経済の減速等を背景とした輸出の減少などの影響により、主要8業種中7業種において前年を下回った。特に前年まで大きく伸びていた電子部品・デバイスが大きく下落した。

(注) 2015年を100とする。
出所:福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

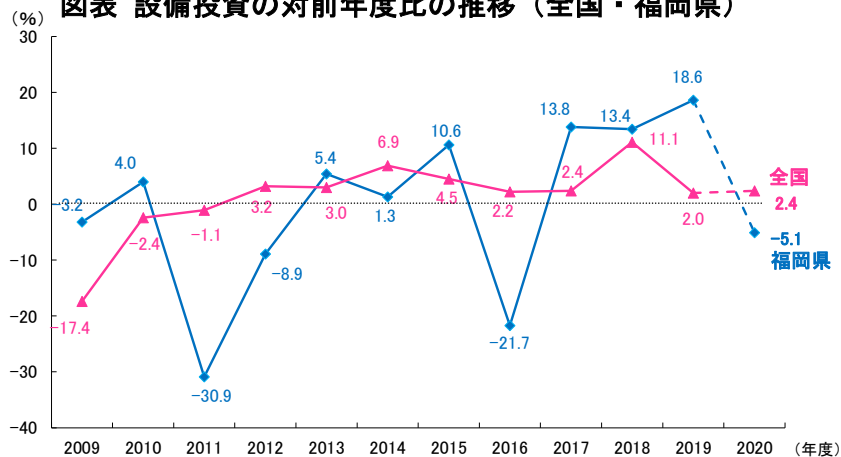
図表 主要業種の鉱工業生産指数の推移(福岡県)



3 設備投資

2019年度は、研究開発拠点整備等がみられた電気機械や不動産関連投資等がみられた運輸、通信・情報などの増加により前年度比18.6%増加と3年連続で二桁増加。2020年度は、自動車のモデルチェンジ対応投資などが見込まれる一方、都市部の不動産開発投資の完了などにより、前年度比5.1%減少の見込み。

図表 設備投資の対前年度比の推移(全国・福岡県)

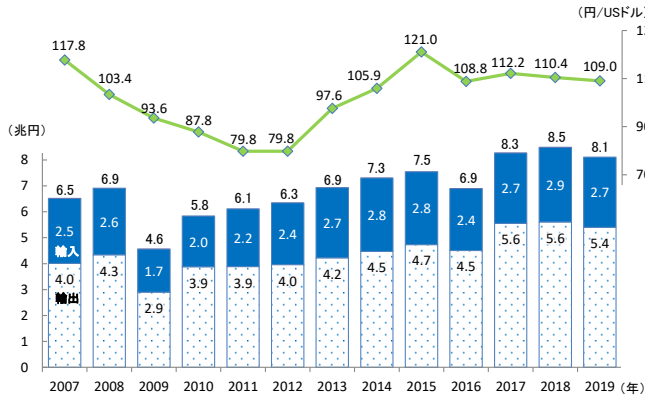


(注) 2020年度については計画の数値を記載
出所: (株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」(2020年8月)より作成

4 貿易

2019年における本県の貿易額は、世界経済の減速や米中貿易摩擦等を背景に3年ぶりに減少し、8.1兆円となった。

図表 貿易額（福岡県）及び為替レートの推移

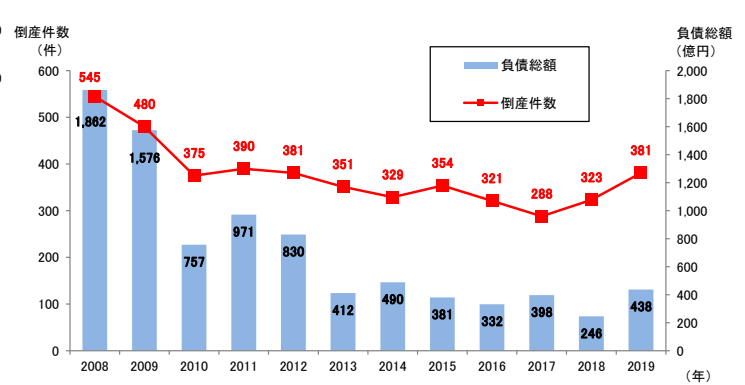


出所: 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

5 企業倒産

2019年の本県の企業倒産件数は、建設業等の増加により前年から58件増えて381件となった。

図表 企業倒産の推移（福岡県）

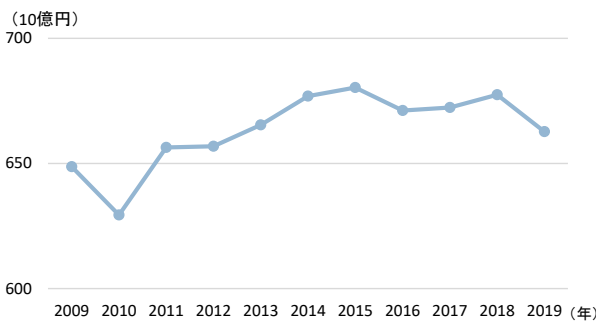


出所: (株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

6 家計消費

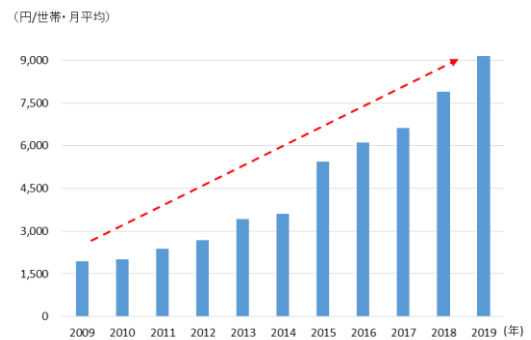
県内の百貨店・スーパー販売額は、回復基調が続いていたが、2019年は消費税増税等の影響により前年比2.17%減となった。インターネットを利用した支出は、年々増加傾向にあり、2019年は前年比15.7%増となった。

図表 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



出所: 経済産業省「商業動態統計」より作成

図表 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）



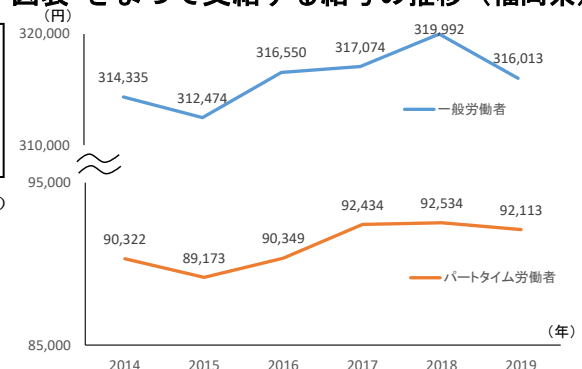
出所: 総務省「家計消費状況調査」より作成

7 賃金

本県における2019年の「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者、パートタイム労働者ともに減少。

(注)「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの
出所: 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 きまって支給する給与の推移（福岡県）

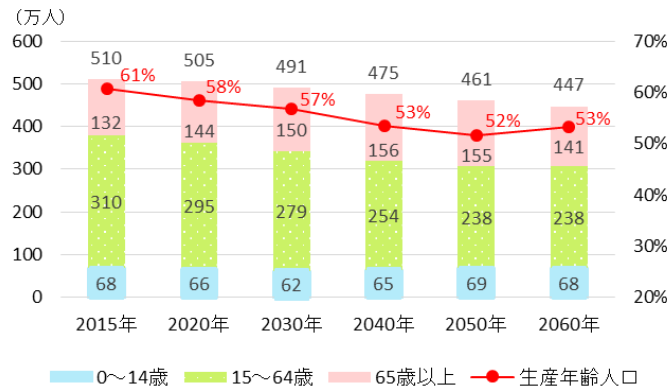


第2章 中小企業を取り巻く環境

1 消費市場の縮小

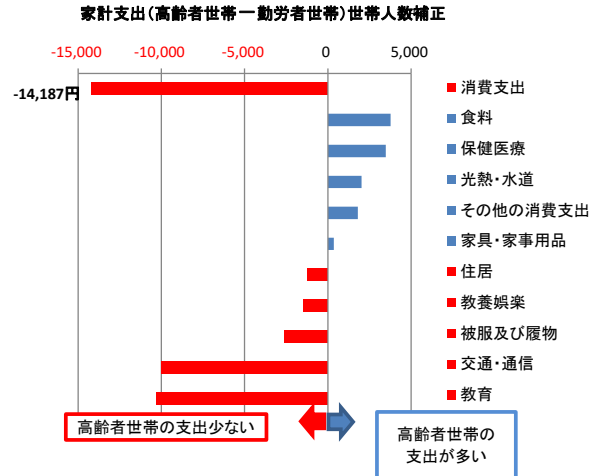
本県の人口は1970年の国勢調査以来、増加を続けているが、早晩減少局面に転化することが予測されており、生産年齢人口(15~64歳)は、2000年をピークに既に減少に転じている。また、高齢者世帯(65歳以上)は、勤労者世帯に比べ、月平均消費支出が少なく、消費市場は縮小していくことが見込まれる。

図表 年齢区分別人口の推移(福岡県)



出所:福岡県総合政策課
「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」

図表 高齢者世帯と勤労者世帯の月平均消費支出額の比較(全国)

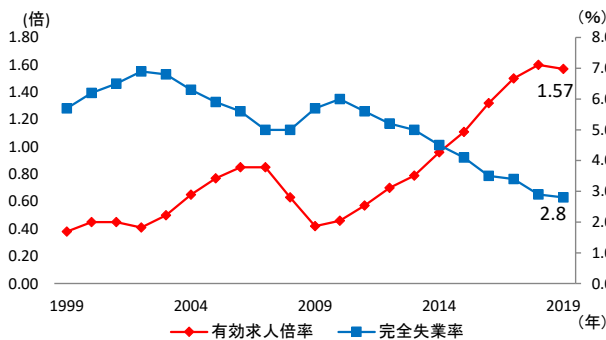


出所:総務省統計局「令和元年家計調査年報」より作成

2 労働力市場の需給状況

2019年における本県の有効求人倍率は、1.57倍となり、前年から0.03ポイント下落した一方、完全失業率は2.8%まで低下した。2015年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(65~69歳)、ポスト団塊世代(60~64歳)と、新たに参入してくる世代(20~24歳及び15~19歳)との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念される。

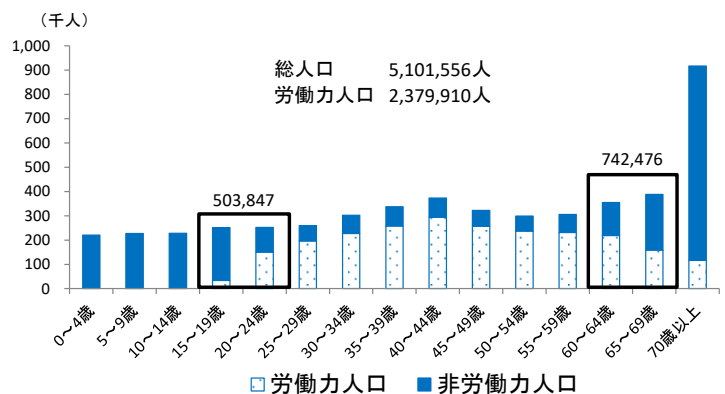
図表 有効求人倍率及び完全失業率の推移(福岡県)



(注) 完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要がある。

出所:福岡労働局「雇用失業情勢」
総務省統計局「労働力調査」より作成

図表 年齢階級別人口(福岡県)

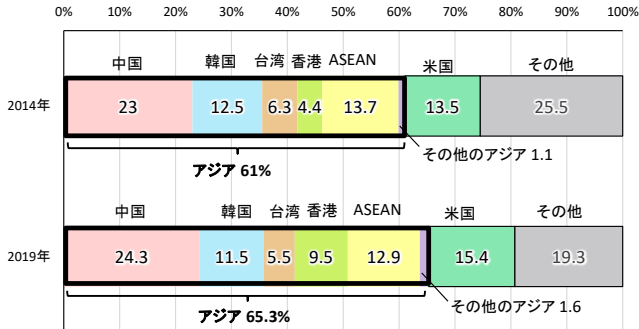


(注) 労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの
出所:「国勢調査」より作成

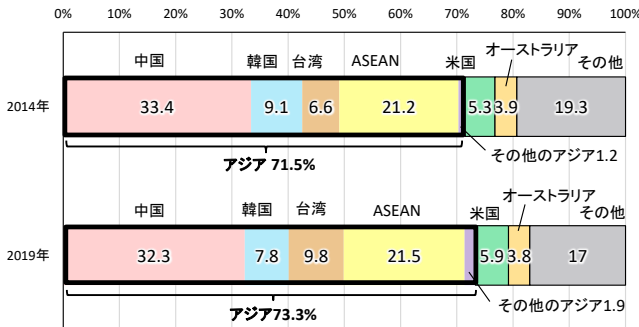
3 貿易

2019年の本県の貿易全体に占めるアジアの割合は、輸出では65.3%(全国53.7%)、輸入では73.3%(全国47.6%)で、成長が著しいアジアの割合が高くなっている。

図表 貿易におけるアジアの割合の推移 (福岡県)
 <輸出>



<輸入>

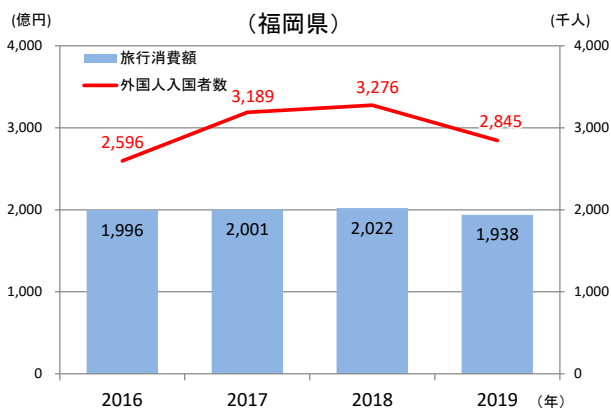


出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」
 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

5 訪日外国人の旅行消費

2019年の旅行消費額は、1人当たりの旅行支出平均額が増加した一方、外国人入国者数が減少したため、前年比4.2%減の1,938億円となった。

図表 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移 (福岡県)



出所:(旅行消費額)法務省「出入国管理統計」を基に
 国の算出方法に準じて算出
 (外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

4 外国人入国者数

2019年の本県への外国人入国者数は、日韓情勢の変化に伴い韓国からの入国者数が大幅に減少したことから、前年比13.2%減少の2,845千人となった。

図表 外国人入国者数の推移 (福岡県)

(単位:千人)

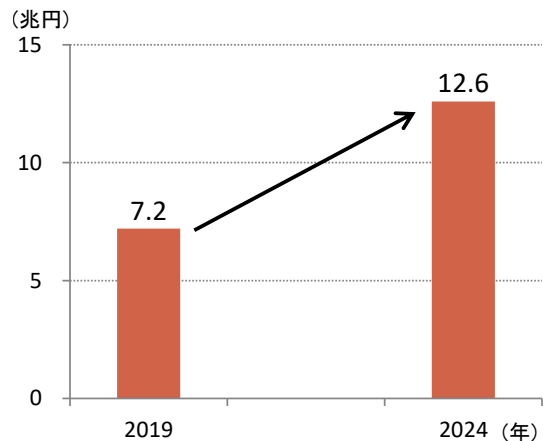
	2014年	2018年	2019年	構成比	前年比	2014年比
総数	1,213	3,276	2,845	100.0%	86.8%	234.5%
アジア計	1,031	2,608	2,251	79.1%	86.3%	218.3%
韓国	575	1,708	1,218	42.8%	71.3%	211.8%
中国	117	219	231	8.1%	105.5%	197.4%
台湾	170	327	352	12.4%	107.6%	207.1%
中国〔香港〕	73	197	216	7.6%	109.6%	295.9%
インドネシア	4	6	8	0.3%	133.3%	200.0%
マレーシア	6	9	37	1.3%	411.1%	616.7%
フィリピン	12	32	45	1.6%	140.6%	375.0%
ベトナム	8	25	31	1.1%	124.0%	387.5%
タイ	42	38	59	2.1%	155.3%	140.5%
シンガポール	12	16	19	0.7%	118.8%	158.3%
ヨーロッパ計	24	40	48	1.7%	120.0%	200.0%
英国	6	9	13	0.5%	144.4%	216.7%
フランス	2	4	6	0.2%	150.0%	300.0%
北アメリカ計	27	39	40	1.4%	102.6%	148.1%
米国	21	27	28	1.0%	103.7%	133.3%
カナダ	6	10	11	0.4%	110.0%	183.3%
オセアニア計	6	10	13	0.5%	130.0%	216.7%
オーストラリア	5	8	11	0.4%	137.5%	220.0%
その他	1	2	2	0.1%	100.0%	200.0%
船舶観光上陸数	123	578	491	17.3%	84.9%	399.2%

出所:法務省「出入国管理統計」より作成

6 IoTがもたらす有望な成長市場

IoTの国内市場規模は2019年の7.2兆円から2024年には12.6兆円程度に成長すると予測されている。

図表 国内IoT市場の成長予測



出所:調査会社(IDC Japan)の調査より作成

第3章 中小企業の動向

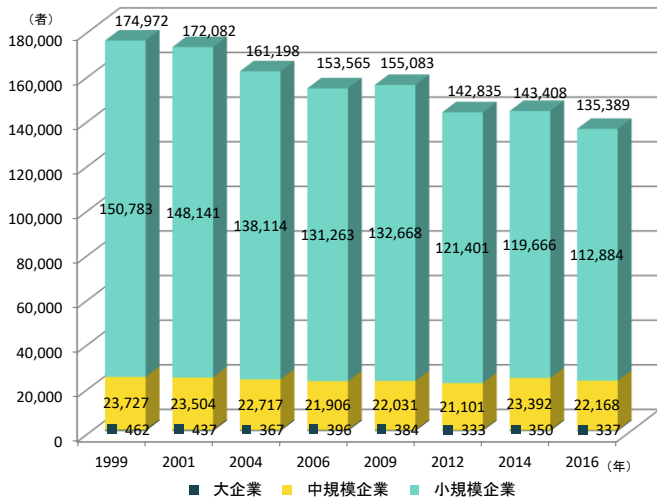
1 中小企業の企業数

本県の中小企業数は13万5千で、県内企業数の99.8%を占め、そのうち、83.4%は小規模企業。中小企業数は、長期的に減少傾向にある。

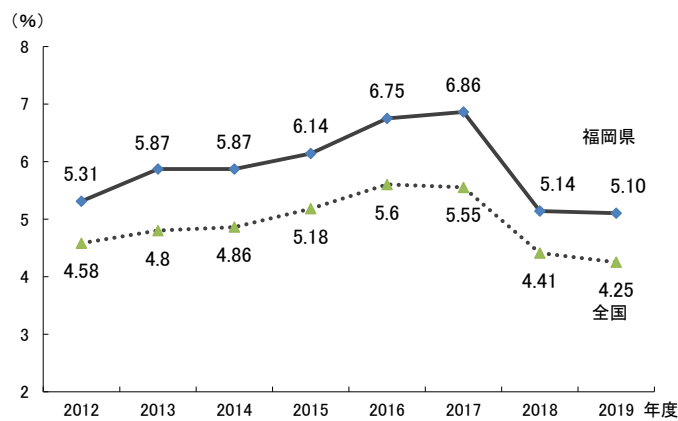
2 開業率

2019年の本県の開業率は、ほぼ前年並みの5.1%となった。

図表 企業数の推移（福岡県）



図表 開業率の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

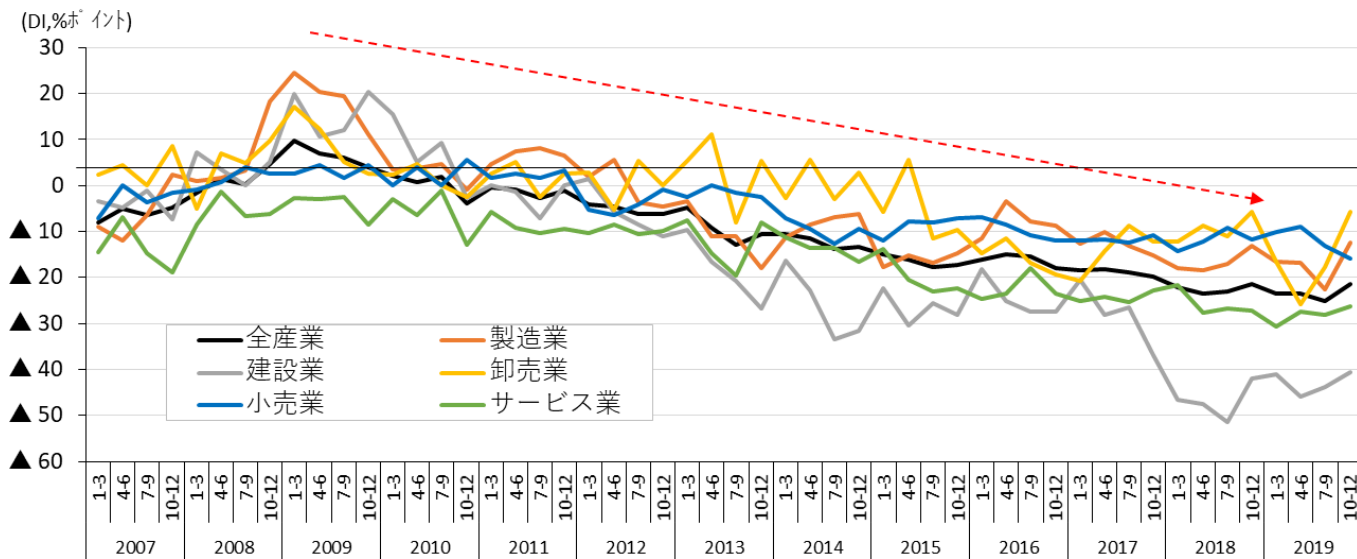
(注) 2009年以降、調査集計方法が変更されたため、2006年以前と単純に比較することは適切ではない。

出所：中小企業庁「中小企業白書 2020年版」より作成

3 中小企業の人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足DI(従業員の今期の状況について、「過剰と答えた企業の割合」から、「不足と答えた企業の割合」を引いたもの)は、2009年頃から低下傾向にあり、2010年以降は全産業でマイナスとなっており、人手不足感が強い状況が続いている。

図表 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移（福岡県）



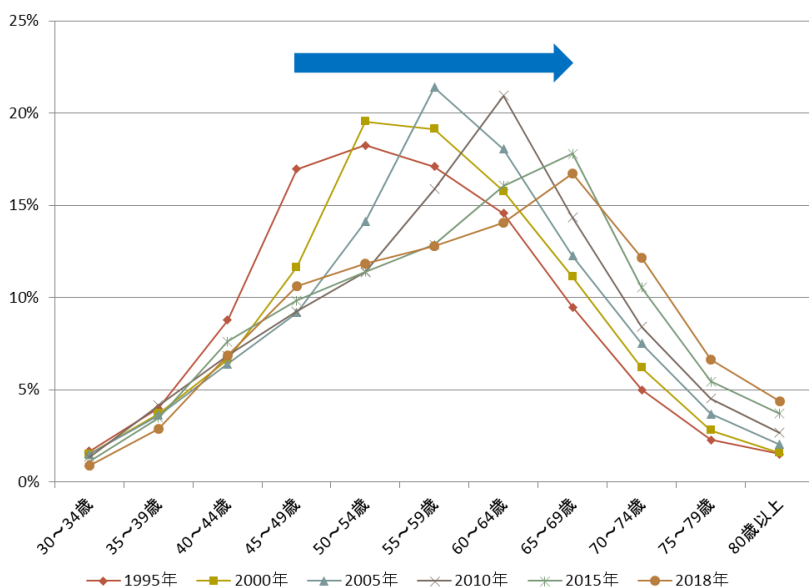
出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

4 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布は、1995年は50～54歳の経営者が最も多かったが、2018年では65～69歳と頂点が移行している。

県内中小企業へのアンケート調査によると、経営者が60歳以上の中小企業のうち、後継者が決まっていない企業は約48%に上る。また、後継者が決まっても事業承継の準備に着手していない企業が約22%あり、これら約70%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要。

図表 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



出所：中小企業庁「中小企業白書 2019年版」

図表 後継者の決定状況（福岡県）

回 答		企業数（割合）
後継者 決定済み (51.7%)	すでに準備に着手	141 (29.9%)
	準備未着手	103 (21.8%)
後継者が 決まってい ない (48.3%)	後継者候補はいるが、本人 に伝えていない	52 (11.0%)
	後継者候補がない	66 (14.0%)
	事業承継について考えたこ とない	26 (5.5%)
	廃業予定	84 (17.8%)
合 計		472

計70.1%
（経営者への働きかけが必要）

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（調査対象：1,204社、実施時期：令和元年6月～8月）

注：調査対象1,204社のうち、経営者が60歳以上の中小企業472社の回答結果を集計している。

第2部 令和元年度中小企業振興施策の実施状況

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

基本計画の施策		令和元年度の主な取組内容
(1) 創業希望者の確保及び育成	① 創業に関する意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を開催し、3,176人が参加 ・ 大学が行うベンチャー起業家出前講座へベンチャー企業経営者を講師として8件派遣 など
	② 地域における創業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や商工会議所、商工会の職員を対象にした創業支援スキルの向上支援 ・ 「福岡よかここビジネスプランコンテスト」の開催 など
	③ 首都圏等からの県内創業者の発掘	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏での移住イベント等において地域おこし協力隊希望者に対し個別相談対応を実施。起業を検討している地域おこし協力隊員に対し、起業準備に向けた研修を開催 ・ 「福岡よかここビジネスプランコンテスト」において、ビジネスプランを県内外から広く募集し、県外から10件の応募 など
(2) 創業者による事業計画策定の促進	① 事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所、商工会と連携した創業セミナーやワークショップ等の開催を通じ、創業計画策定を支援。 ・ フクオカベンチャーマーケットを開催し、登壇企業のプランをブラッシュアップ など
(3) 創業に必要な資金の円滑な供給	① 資金調達の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県制度融資「新規創業資金」により219件、約9.2億円の低利の融資を実施 など
(4) その他創業の促進を図るために必要な施策		<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州・山口ベンチャーマーケットを開催し、51社が出展、18社がビジネスプランを発表 ・ インキュベーションルーム192室の提供等により、成長産業に取り組むベンチャー企業を支援 など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H29年度)	目標値 (R3年度)	実績値 (R元年度)	達成状況
ビジネスプランコンテストへの応募件数	53件 (単年度)	100件 (単年度)	96件 (単年度)	当初値から43件増加し、順調に進捗
創業支援事業等を活用して創業した件数	966件 (単年度)	5,400件 (累計値)	1,981件 (累計値) (H30年度)	R元年度実績値は、R3.1月把握予定

※目標値(単年度):当初値と比較してどれだけ実績値の向上があったかに着目する目標指標。

※目標値(累計値):計画終了時において、どれだけ成果の蓄積があったかに着目する目標指標。

なお、累計値の実績は、平成29年度の当初値に平成30～令和3年度の実績値を加算したものの。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

基本計画の施策		令和元年度の主な取組内容
(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家の派遣により、事業計画策定を支援 ・地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、事業計画作成の重要性を理解し、習得できるセミナー等を63回開催し、延べ601人が参加 など
(2) 事業活動を担う人材の確保及び育成	①県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・地元理工系大学生などを対象に、開発現場の見学や技術者との意見交換等を行う交流会を行い、52人が参加 ・正規雇用促進企業支援センターにおいて、企業の人材確保等に関する助言やセミナーを開催 など
	②企業と人材のマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センター、中高年就職支援センターの支援で7,088人が就職 ・県内4か所の子育て女性就職支援センターの支援で903人が就職 ・70歳現役応援センターの支援で1,678人の就職等が実現 など
	③UIJターン就職の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・九州・山口8県及び経済界が一体となって、九州・山口の企業へのインターンシップを実施 ・UIJターン就職支援協定を締結している東京圏・近畿圏及び中京圏の大学にて、企業説明会等の開催や、大学主催の相談会に若者しごとサポートセンターのアドバイザーを49回派遣 など
	④従業員等の技能向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門校や民間教育訓練機関で公共職業訓練を実施し、求職者の技能習得と就職を支援 ・若手女性のキャリアアップセミナーや、育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するセミナーの開催等により女性の活躍を推進 ・民間事業者向けの「コージェネレーション導入セミナー」や太陽光発電事業者向け「メンテナンス普及啓発セミナー」などを開催 など
	⑤安心して働ける労働環境整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用促進企業支援センターの支援で973人の正規雇用が実現 ・働き方改革アドバイザーを121社に派遣、働き方改革のモデル取組事例の横展開等により企業における働き方改革を推進 ・離職を防止するコミュニケーション推進研修を実施し、737人が受講 ・「子育て応援宣言企業」登録の働きかけ等により仕事と子育ての両立を支援、令和元年度末時点で7,179社登録 ・専門家によるサポートを行い、4社でテレワークを活用した障がい者雇用の導入事例を実現 ・「福岡県外国人材受入企業相談窓口」の開設や「外国人材受入のためのガイドブック」の作成等を通じて、外国人材の受け入れ環境を整備 など
(3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給	①資金調達の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業者の資金繰りを支援するため、「長期経営安定資金」等の制度融資により5,837件、約705億円の低利の融資を実施 ・新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置(R2.1)し、企業の資金繰り相談等3,530件に対応 など

(4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	①インターネット活用による販路開拓支援	・商工会議所、商工会を通じて、インターネット活用に関するセミナーや講習会の開催 など
	②商談会等の活用による販路開拓支援	・常設店舗「DOCOREふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング ・地場産業や伝統的工芸品の展示会・商談会を開催 など
	③ビジネスマッチングの促進	・自動車産業アドバイザーによるマッチング支援を行い、19社で取引が成立 ・県内のITベンダーを対象に、ユーザーの課題やニーズを把握するための現場見学会を実施 など
(5) 事業承継の円滑化の促進	①事業承継に関する意識の醸成	・福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、商工会議所、商工会の経営指導員等による事業承継診断や金融機関による簡易事業承継診断を実施 (事業承継診断6,732件、簡易診断3,971件) ※平成30年度からの累計値 ・商工会議所、商工会を通じ、事業承継の重要性などの理解を促す事業承継セミナー等を開催 など
	②円滑な事業承継等の実行支援	・福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、専門家の派遣により、事業承継の課題解決に向けたアドバイスを実施(派遣件数218件) ・福岡県事業引継ぎ支援センターにおいて、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行い、31件成約 など
(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策		・地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画策定から実行まで一貫して支援 ・福岡県中小企業団体中央会を通じ、中小企業の組織化及びその組織の相談指導等を支援 ・「福岡県中小企業生産性向上支援センター」を開所 ・企業向け防災セミナーを開催し、事業継続計画(BCP)を解説(参加者数延べ202人) など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H29年度)	目標値 (R3年度)	実績値 (R元年度)	達成状況
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	1,026社 (単年度)	1,100社 (単年度)	1,196社 (単年度)	目標値を上回った
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センターによる就職者数	8,010人 (単年度)	37,000人 (累計値)	19,117人 (累計値)	当初値から11,107人増加
公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練)	87% (単年度)	90% (単年度)	88% (単年度)	当初値から1ポイント増加
福岡県事業承継支援ネットワークによる事業承継診断の実施件数	—	13,200件 (累計値)	6,732件 (累計値)	当初値から6,732件増加し、順調に進捗
重点支援企業のうち売上又は経常利益が向上した企業数	206社 (単年度)	280社 (単年度)	292社 (単年度)	目標値を上回った

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

基本計画の施策		令和元年度の主な取組内容
(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域中小企業支援協議会に「経営革新計画策定指導員」を配置し、経営革新計画の作成をきめ細かく支援 ・経営革新計画の立案から計画承認後のフォローアップまで一貫した支援を実施 など
(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	①人材確保の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県プロフェッショナル人材センターによりプロフェッショナル人材の確保を支援し、90件成約 など
	②人材の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・成長産業分野への参入を支える人材や、企業の事業拡大を担う専門人材等の育成を支援 など
(3) 技術の高度化の促進	①研究機関等による技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センターにおいて、県内企業の競争力向上と自立的な発展を目指して、受託・共同研究55件、技術相談9,331件、試験分析10,989件を実施 ・各工業技術センターに設置したラボにおいて、中小企業の製品開発を支援 など
	②成長分野への参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡水素エネルギー戦略会議において、水素・燃料電池関連の製品開発を6件支援、技術指導や助言を行うアドバイザーを延べ29社に派遣 ・自動車産業アドバイザーやカーエレプロモーターが、自動車産業分野への参入に向けて、県内中小企業の生産改善を支援 ・ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークを活用し、医工連携による機器開発、医療機器の認証申請等10件を支援 ・有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、有機EL材料の実用化を支援するとともに有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入を3件支援 ・福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議において、フォーラム開催等により、Ruby・コンテンツ産業への参入を促進。県内IT企業のRuby関連製品の開発を2件支援 ・工業技術センター機械電子研究所において、専任職員を配置した「航空機産業技術支援グループ」を新設し、県内企業に対する技術支援を実施 など
	③産学官連携等による研究開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県バイオ産業拠点推進会議において、バイオテクノロジー関連分野の新製品・新技術開発16件を支援 ・福岡県IoT推進ラボにおいて、「在宅医療専用スケジュール管理ソフト」等のIoTプロジェクトを3件支援 ・社会システム実証センターにおいて、IoT製品の試作開発機器を提供 ・事業効果や実現可能性が高い研究テーマについて、リサイクル技術等の研究会を8件設置、実用化に向けた共同研究プロジェクトを4件推進 など
	④知的財産の取得・活用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内3か所の知的財産支援センターにおいて、特許流通コーディネーターを配置し、特許ニーズを掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促進 など
(4) 新たな商品及び役務の開発の促進	①デザイン活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン性の優れた商品を表彰するデザインアワードを開催（応募数157件）。受賞商品について、パンフレットでのPRや展示会・商談会の出展支援等を実施。 ・伝統的工芸品と有名企業とのコラボレーションにより、ビームスプラネッツが監修した久留米餅の新ブランド「CATHRI」が誕生 など

	②異業種連携や6次産業化の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター」において、即売会やセミナー、交流会など開催 ・東京の百貨店等にて、「福岡県6次化商品PR販売会」を開催し、9社が参加 など
	③新サービスや技術の事業化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センターにおいて、県内ものづくり中小企業48社を個別訪問し、技術課題の解決や活用できる補助金の提案 など
(5)アジアをはじめとする海外展開の促進	①海外展開に関する意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、必要な情報提供や人脈づくりのためのセミナーを開催し、271人が参加 ・(公財)福岡県中小企業振興センター、商工会議所、商工会において、セミナー等を開催し、海外展開の重要性についての理解を促進 など
	②海外展開に係る情報の提供及び助言	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡アジアビジネスセンターの国別・分野別の登録アドバイザー等の支援により、30件の海外展開実現 ・海外事務所において、現地販路の紹介など計378件の支援を実施 など
	③海外企業との交流や商談の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・越境ECを活用した海外販路開拓について、セミナーの開催や個別技術指導、相談対応など実施 ・タイに関心のある企業の課題やニーズを踏まえ、県内企業によるビジネス訪問団と現地企業との商談会や交流会を開催 など
(6)その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策		<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新支援資金で5件、約4千万円の資金調達を支援 ・経営革新計画の承認を受けた企業に対し、第三者機関が技術力・成長力・経営力を総合的に評価し、円滑な資金調達を支援 ・グリーンアジア国際戦略総合特区制度の活用を促進 <p>R元年度までの設備投資企業数73社、設備投資総額約3,192億円、新規雇用者数約1,770人 など</p>

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H29年度)	目標値 (R3年度)	実績値 (R元年度)	達成状況
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	151社 (単年度)	750社 (累計値)	453社 (累計値)	当初値から302社増加し、順調に進捗
県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数	660件 (累計値)	1,000件 (累計値)	843件 (累計値)	当初値から183件増加し、順調に進捗
次世代産業分野への参画企業数	78社 (累計値)	130社 (累計値)	106社 (累計値)	当初値から28社増加し、順調に進捗
福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数	34件 (単年度)	150件 (累計値)	95件 (累計値)	当初値から61件増加し、順調に進捗

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

基本計画の施策		令和元年度の主な取組内容
(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	①事業計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会において「経営発達支援計画」を策定し、事業者の経営戦略に踏み込む伴走型支援を実施 ・地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会、ふくおかサポート会議を通じ、小規模企業の事業計画の重要性について理解促進を図り、計画策定を支援 など
(2) 生産性の向上の促進	①生産性向上に係るノウハウ等の習得支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会等を通じ、生産性向上のためのセミナー等を開催し、延べ2,785人が参加 など
	②生産性向上に向けたICT等の活用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省のモデル事業やキャッシュレスセミナーの開催などによるキャッシュレス決済の普及促進 ・福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施。その結果を踏まえて、豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて生産性向上の取組みを支援（支援件数70件） など
	②地域の特性を活かした付加価値の向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特産品ブランドの販路路拡大に向け、PRを実施 ・県内各地域の観光体験プログラムを外国人の専門家のアドバイスに基づいて磨き上げ、外国人旅行者向け予約サイトに掲載 ・商店街のアーケード改修など施設整備や商店街マップの作成など活性化事業を支援 など
(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策		<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員の巡回指導や専門家の派遣により経営全般にわたり支援 ・県内小規模企業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により、1,029件、約55億円の低利の融資を実施 ・商工会・商工会議所が「事業継続力強化支援計画」を策定し、自然災害等に備える小規模事業者を支援 など

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (H29年度)	目標値 (R3年度)	実績値 (R元年度)	達成状況
商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導件数	91,625件 (単年度) (H28年度)	98,500件 (単年度)	105,172件 (単年度)	目標値を上回った
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業数	179社 (単年度)	222社 (単年度)	251社 (単年度)	目標値を上回った